

戦略WG及びTFの立上げについて

令和5年10月2日

○部会を横断する課題・データの利用拡大に資する重要課題について、連携すべきインプットとアウトプットを明確にした個別のTF（タスクフォース）を設置し、社会実装を加速化

BIMの形状と属性情報の標準化

BIMの情報共有基盤の整備

BIMを活用した確認検査の実施

BIMによる積算の標準化

部会②

BIMライブラリ
技術研究組合(BLCJ)

- ✓ 建築、構造、設備の属性情報の標準化 (空間、床、壁、天井、防水、外壁は未整備)

部会⑤

buildingSMART Japan

- ✓ IFC・ビューア・CDEに係る初期検討
- ✓ 施工段階の属性情報の標準化 (一部のみ)

部会③

建築確認における
BIM活用推進協議会

- ✓ BIMの生データを用いた審査方法の検討
- ✓ 審査に適したBIMビューアの検討

部会④

日本建築積算協会

- ✓ BIMによる積算手法検討
- ✓ 建築物の部位や設備等の分類体系を整備

[維持管理・運用段階におけるデジタル化] は別途検討

【R5新設】

審査TF

[リーダー：部会3]

[BIMによる建築確認の環境整備]

- ・ 確認審査用の属性情報の整理
- ・ 確認申請用IFC等のルール策定
- ・ 確認申請用ビューア・CDEの仕様書作成

【R5新設】

標準化TF

[リーダー：部会5]

[データ連携環境の整備]

- ・ 設計、施工段階での属性情報の標準化
- ・ ソフトウェア間・外部データとの連携方法の確立

部会①

国土交通省

BIMを活用した建築生産・維持管理に係るワークフローの整備

- ・ 将来像と工程表
- ・ ガイドライン 等

【R5新設】

戦略WG

各TFの進捗管理、部会①の部会長への報告

- ✓ TFの運営・実施
 - ・ 関連部会の主要メンバーで構成 (必要に応じて関係団体)
 - ・ ロードマップに基づきワークと役割分担を整理
- ✓ 戦略WGの運営・実施
 - ・ 定期的に各TFの進捗を管理

○ 戦略WGの立上げ（令和5年6月28日）

- ・ 戦略WGからTFの立上げに当たり基本方針を提示 → TFから作業方針の報告

審査TF

<BIM図面審査の実現に向けた基本原則>

- ・ 申請者側に大きな追加負担を求めない
- ・ 2025年時点では建築確認の枠組みを変更しない
- ・ BIMデータ審査を見据えて検討を行う

<成果>

- ・ 2023年度中に、BIM図面審査における審査を定義、BIM図面審査に用いるCDEの仕様書を作成
- ・ 2024年度中に、確認申請用CDEシステムを構築
- ・ 2025年度中に、電子申請受付システムと連携した確認申請用CDEを整備
→BIM図面審査（申請・審査）ができる環境を整備

標準化TF

<データ連携環境の整備に向けた基本原則>

- ・ 属性情報は、S4（実施設計）までを網羅的に整理しつつS5（施工）を対象とした整理を行う
- ・ 標準パラメタリストのユースケースに応じた利用方法を併せて提示する

<成果>

- ・ 2024年度に、標準パラメタリストをとりまとめ、利用方法も併せて公開
- ・ 2024年度中に、標準パラメタリストを実装するための仕様書等の策定、公開
- ・ 2025年度中に、S4からS5の連携ユースケースを整理するとともに標準パラメタリストを実装
→異なるソフト間で支障なくデータ連携ができる環境を整備

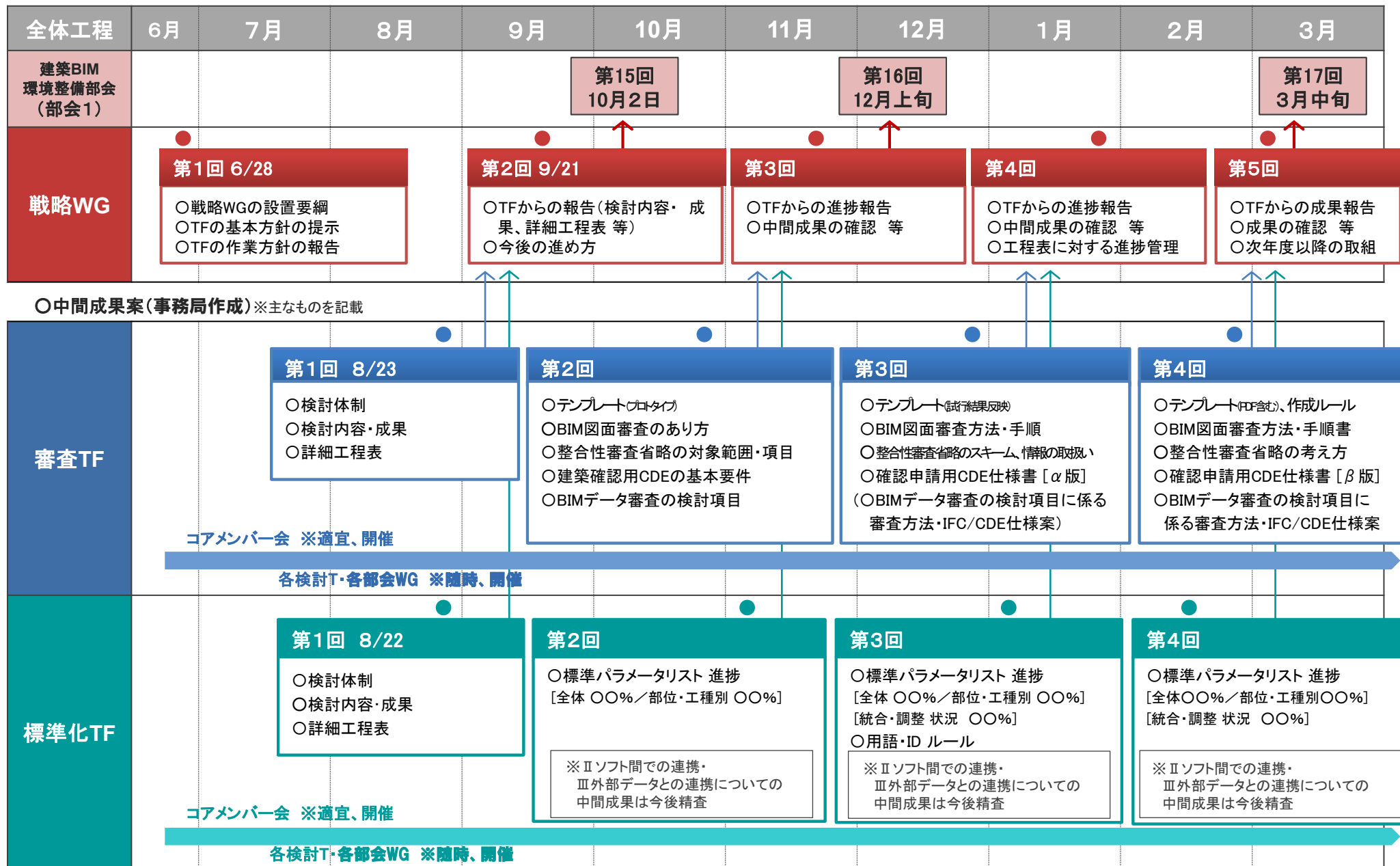
○ TFの立上げ（審査TF：令和5年8月23日、標準化TF：令和5年8月22日）

- ・ 検討体制、検討内容、成果、詳細工程表 等の共有

○ 戦略WG（令和5年9月21日）

- ・ TFからの報告、今後の進め方について

今後の進め方について(案)



※ 中間成果案等は今後精査

建築BIMを通じた建築データの活用のあり方に関する検討会

- 建築・都市のDXを推進し、**建築・都市・不動産分野の情報**と**他分野（交通、物流、観光、福祉、エネルギー等）の情報**が**連携・蓄積・活用できる社会（デジタルツインの社会）**を構築することを目指している。
- その際、**建築分野に関する情報（以下「建築データ」という。）**は、設計段階や施工段階に限らず、維持管理・運用段階を含めて、**必要な情報を整理・蓄積・活用することが有効**と考えられる。
- データプラットフォームとして建築BIMを活用することが効率的と考えられるものの、**建築データの取扱いに関するルールが未整備**であり、**建築BIMを活用して建築データを整理・蓄積・活用する**といった状況には至っていないことから、『**建築BIMを通じた建築データの活用の在り方をガイドライン（仮称）**』としてまとめることを本検討会の目的とする。

本検討会における検討事項

各社の活用促進を図るための動機付けが必要



- BIMを通じて建築データを活用する社会的意義
- 事業へのインセンティブ

社会実装に向けた実務上の課題（データの範囲、保有・管理方法、信頼性・汎用性の確保）の解決が必要



- 建築データの定義・標準化・公開性・業務フロー
- 管理方法・データベースのあり方

有識者	早稲田大学理工学術院 松村秀一氏 東京大学大学院 池田靖史氏
不動産 (オーナー)	(一社)日本ビルディング協会連合会 安藤恒次氏 (一社)不動産協会 篠島裕明氏
設計者	(株)日建設計 吉田哲氏
施工者	清水建設(株) 三戸景資氏
建物管理者	(株)ザイマックス 吉田源弘氏
投融資 価値評価	(株)日本政策投資銀行 光永信也氏 (一財)日本不動産研究所 佐野洋輔氏 CSRデザイン環境投資顧問(株) 堀江隆一氏
事務局	国土交通省 住宅局 (株)価値総合研究所 (株)日経BP総合研究所
オブザーバー	(一社)不動産証券化協会 国土交通省 都市局 国土交通省 不動産・建設経済局